

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成29年3月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
UR賃貸住宅団地における地域医療福祉拠点の形成等に係る事業スキーム調査業務	平成29年3月23日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	10百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 中部支社業務部担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
善行団地5街区外壁修繕その他工事	平成29年3月28日	(株)環境保全サービス 東京都新宿区住吉町1-15	236百万円	4人	代表取締役 専務取締役 取締役 参与	東日本支社工務検査部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本支社住まいサポート業務部住宅保全課長 東日本賃貸住宅本部副本部長	2,412百万円	2/3以上	
コンフォールさがみ南他1団地外壁修繕その他工事監督業務	平成29年3月27日	(株)チヨダシステム 東京都新宿区荒木町2-2番地	5百万円	1人	代表取締役	住まいセンター管理役	65百万円	2/3以上	
洋光台北等における団地再生事業検討業務	平成29年3月24日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	7百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役相談役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本賃貸住宅本部関東地域住宅経営部次長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	419百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。